

週刊「中国・アジア」ダイジェスト

2011.10.24~10.28

記事の詳細は、情報検索サービス
『キジサク』でご覧になれます

*記事は東京発行・最終版

CHINA

10月24日(月)

トヨタ、HV中国生産
電池・駆動ユニット現地生産

トヨタ自動車は、2015年をめどに、中国でハイブリッド車の一貫生産を始める。電池や駆動ユニットなどを現地生産し、現地の二つの合弁会社で生産する車両に搭載する。(6面)

プラズマTV工場の移転を中止
パナソニック

パナソニックは、上海市のプラズマテレビ・パネル工場の移転計画を中止した。新工場を建設した上でパネルからテレビ組み立てまでの生産体制を構築するはずだった。(8面)

超極細の注射針、中国で販売
インスリン用/テルモ

テルモは、インスリンなどを投与する際に使う注射針として世界で最も細い「ナノバス33」を2012年1月から中国で本格発売する。針の先端径が0.2ミリメートルで、痛みを感じにくい。(13面)

10月25日(火)

粉末冶金部品を増産

自動車部品向け/ファインセンター
大和総研は、中国政府のシンクタンクとして影響力がある中国社会科学院と、共同研究や人材交流などに連携して取り

タイ洪水は予断を許さない状況が続く(バンコク近郊で水没した建設資材=ブルームバーグ)

上海など沿岸部を中心とする不動産ブームも曲がり角(ブルームバーグ)



をけん引してきた輸出が、最大の貿易相手である欧州が低迷。中小企業の倒産も増加。不動産バブルの崩壊も懸念される状況だ。(深層断面=20面)

カゴメがセントラルキッチン
無錫市/3店舗に供給

カゴメは、無錫市に集中調理場(セントラルキッチン)を建設、2012年5月をめどに稼働。無錫で運営する3食堂に、調理済み食品や食材を供給。数年後に周辺で50店舗を展開する計画。(13面)

10月27日(木)

中国でアルマイド処理
中部理化が新工場/月200万個

中部理化は、2012年6月をめどに、浙江省にアルマイド表面処理工場を新設する。自動車のブレーキや変速機などのアルミニウム部品向けで、処理能力は月間200万個。現地調達に対応。(5面)

タイ洪水被害への日本政府の対応(概要)

短期的な対応

資金調達の円滑化

- 日系企業や日本本社が現地または国内で資金を借り入れる際の保証・保険(信用保証協会、日本貿易保険、国際協力銀行)
- 設備資金や長期運転資金の調達支援(日本政策金融公庫)
- 民間損害保険会社などとの協力によるタイ国内外で販売代金回収リスクの低減(日本貿易保険)
- タイ中央銀行との連携による日本国債を担保としたタイ・バーツ資金の供給(日銀)

生産体制の再構築

- 操業再開までの期間を活用したタイ人技術者の能力向上のための研修事業(海外技術者研修協会)

中長期的対応

- 企業再建・復興・高度化のための人材育成支援
- 工場再稼働に向けた現地技術者の育成支援(海外技術者研修協会、海外貿易開発協会)

災害リスクへの対応

- 災害に強い東アジアの構築に関する調査(国際協力機構、東アジア・ASEAN経済研究センター)

ことを受け、デンソーや豊田自動織機、トヨタ紡織などトヨタ系部品メーカーの国内工場にも影響が波及。(5面)

電子部品・争奪戦

年末商戦への影響、最小限に

電機メーカーは、電子部品の争奪戦を繰り広げる。ソニー・キヤノンは代替生産の準備に入ったが、部品を確保したい各社の思惑から、調達が進まない。年末商戦に向け部品でも火花。(9面)

10月28日(木)

タイ、生産以外にも影響
中小企業/販売停滞・資材不足

現地に生産拠点を持たない中小企業にもさまざまな影響を及ぼしている。半導体製造装置などを扱うデングンは、取引先の半導体関連メーカーが被災し現地で営業活動ができない状態。(1面)

フィリピン・中国に移管

日本電産/HDD用モーター

日本電産は、タイのHDD用モーターの生産をフィリピンと中国工場に移管。洪水で代替措置。フィリピン2工場を月産1500万台から同2500万台に、中国を同1000万台から1500万台。(9面)

京都の進出企業、87%が被害
京都商工会議所調べ

全体で87.4%が被害。京都商工会議所がタイに進出している京都地区の企業に洪水の影響を調査。25.9%が「直接的な被害」、61.5%が「間接的な被害」を受けていることが分かった。(33面)

ヒト

タイ一極集中の見直しも

「タイ売上高は10%。

洪水の影響で下期に影響

が出る可能性」と語るのは丸紅オートモーティブ

社長の平松雅之さん。タイ

の車生産は東南アジアでも突出する。

「工場も、労働力も、これ以上無理」との声も出ており、洪水を機にタイ一極集中の見直しも進みそう。(28日=5面)

タイ洪水

10月24日(月)

トヨタ、減産3万7500台
ホンダ2輪車工場を再停止

トヨタ自動車は、タイの減産台数は約3万7500台。また、インドネシアなど3カ国で29日まで減産。ホンダのバンコクの2輪車工場も再開したものの、避難準備通告が出たため再停止。(6面)

カーナビ・オーディオ、生産影響
調達部材に在庫不足

カーナビゲーションシステム、カーオーディオを扱うメーカー各社の国内外の生産に影響が始めている。タイからの調達部材に在庫不足の懸念が発生しているため。(6面)

T・V・電話会議を無償提供
日立システムズ/各30社

日立システムズは、タイ洪水の被害にあった日系企業に、国際電話会議サービスとテレビ会議ソフトウェアを無償提供。ともに先着順で30社。業務再開の手助けで通信手段を確保。(9面)

10月25日(火)

金型、ボートで救出、
八海クリエイツ/日本で生産

八海クリエイツは、樹脂部品を製造する工場が2社浸水、操業を休止。工場の



樹脂部品の一部を日本で代替生産する(八海クリエイツ提供)

業をなくし、稼働時間を調整する。減産台数は6000台。(3面)

電機、部材不足も浮き彫りに

三菱電機、エアコン工場が停止

タイ洪水は、部材不足も浮き彫りになってきた。東芝は半導体工場など8拠点の一部で浸水。三菱電機はエアコン工場が部材不足で停止。日立は4社5拠点が浸水などで操業を停止。(9面)

洪水復旧の「初動」を指南

東京海上日動火災/月内にも講習会

東京海上日動火災は、タイ洪水を受けて月内にも日系企業向けに、災害後の応急処置や段階的な復旧策の情報提供を始める。具体策を優先策の実演講習会を東京内で月内にも開く。(17面)

10月26日(水)

被災企業に低利融資
政府/設備復旧を支援

政府は、タイ洪水被害の対応策をまとめた。日系企業に対する支援策では、復旧に向けた設備資金や長期の運転資金を対象とする日本政策金融公庫の低利融資制度を新設。

東芝、HDD代替生産

半導体は兵庫県などで

東芝は、タイ洪水で生産を見合わせているHDDと、特定の機能を持つ個別半導体の代替生産を始めた。フィリピンの工場で2.5インチHDDを中心に代替生産。半導体は兵庫県などで。(1面)

トヨタ、日本で生産調整
供給網寸断/減産6000台

トヨタ自動車は、タイの洪水被害の影響でサプライチェーンが途切れたため、24日から28日まで国内の全車両工場の残

2階に上げていた金型をボートを使って搬出。金型を順次日本に送り本社工場で代替生産する予定だ。(3面)

自動車部品、代替生産を開始
日本・タイの別工場活用

タイの日系自動車部品メーカーが代替生産を始めた。三光合成は、ロジャナ工業団地の工場が浸水、日本とタイのアマタナコン工業団地の協力工場で24日から代替生産を始めた。(1面)

ホンダ、マレーシアも停止

トヨタ、東南ア3カ国・日本にも

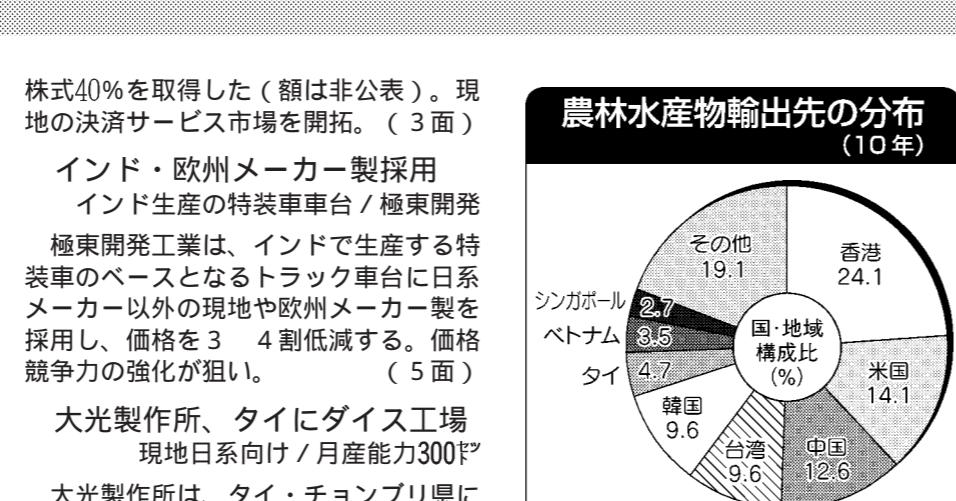
タイ洪水の自動車業界への影響が深刻

さを増している。ホンダは、マレーシアの4輪車工場を休止。トヨタ自動車の減産はインドネシアなど東南アジア3カ国に加え、日本にも及んだ。(3面)

部品メーカーにも波及

トヨタの国内減産

トヨタ自動車が、タイ洪水の影響で国内すべての車両工場で生産調整に入った



カルタ市に駐在員事務所を開設。病院向

け自動血球計数装置などの医療用事業強化。現地代理店と自動車事業や環境・プロセスの販路拡大や市場調査も。(6面)

CKD、

インドに販社

空気圧機器/車メーカー向け拡大

C K Dは、2012年3月をめどにインドに空気圧機器の販売子会社を設立する。自動車メーカーを中心需要が拡大している。生産設備に組み込む空気圧バルブやシリンダーなど。(7面)

O S G、

韓国の工場再編

超硬ドリル50%増/タップ15%増

O S Gは、2012年をめどに韓国の切削工具工場を集約する。新工場に3拠点を集約して2拠点にする。超硬ドリルを50%増の月産8万本、ネジ切り工具のタップを15%増の同40万本に。(7面)

カーラー鋼板、
越に製造合弁

日鉄住金鋼板と伊藤忠丸紅鉄鋼

日鉄住金鋼板と伊藤忠丸紅鉄鋼は、ベトナム北部で現地企業2社とカーラー鋼板の製造会社を設立した。新会社はベトナム北部で年15~16万トンと見込むカーラー鋼板市場の3割獲得を狙う。(11面)

ダイヘン、
ベトナム工場

インターホン/来月稼働

ダイヘンは、ベトナムのインターホン工場を11月1日に稼働する。2009年4月の稼働予定だったがリーマン・ショックで延期。先進国を中心に販売が回復してきたことから稼働を決めた。(9面)

新日鉄ソリューションズが現法

シンガポール/東南ア初

新日鉄ソリューションズ(N S S O L)は、12月にシンガポールに現地法人を設立する。東南アジアで現地法人を設立するのは初めて。現地に進出する日系企業向けS Iを強化。(11面)

10月27日(木)

ダイヘン、印で溶接機を生産

現地仕様機を開発/低価格

ダイヘンは、2015年にもインドに溶接機の生産拠点を新設する。インド拠点では現地部材を活用して低価格にし、市場ニーズに合わせた性能の現地仕様機を開発する。(6面)

10月28日(金)

出光、韓国で有機EL製造

来年度、新工場/ユーザー多く

出光興産は、韓国に有機EL材料の製造会社「出光電子材料韓国」を設立した。主要ユーザーが多く、インフラも整っている韓国への立地を決めた。2012年度中に工場完成へ。(3面)

共英製鋼、ベトナムで増設

棒鋼など年産50万トン/一貫ライン

共英製鋼は、ベトナムの合弁会社「ビ

共英製鋼は、ベトナムの合弁会社「ビ

ASIA

10月24日(月)

韓国から部品調達で出展

現地商談会/自動車メーカー11社

経済産業省とトヨタ自動車、日産自動車、ホンダなど自動車メーカー11社は、11